

令和6年度「うつのみや学校マネジメントシステム」全体アンケートの結果概要について

1 「うつのみや学校マネジメントシステム」全体アンケートの目的と実施方法等

(1) 目的

- ・ 学校教育に関わる意見や意識を数値化し、学校評価へ反映することにより、学校評価の客観性や信頼性を高める。
- ・ 全校共通質問の市平均等との比較により自校の強みや弱みを確認し、学校評価に反映する。

(2) 対象者

①児童生徒 ②教職員 ③保護者 ④地域住民（R6回答者数 58, 535人）

(3) アンケート項目

【A質問】

- ・ 市が設定した全校共通のアンケート質問。「第2次宇都宮市学校教育推進計画 後期計画」の施策に基づく20の評価項目に関連したアンケート質問が設定されており、各対象は、関連したアンケート質問に回答する。
- ・ 児童生徒15問、教職員20問、保護者13問、地域住民7問

【B質問】

- ・ 全校共通の2つの評価項目に関連したアンケート質問が設定されており、全対象がアンケートに回答する。
- ・ 学校が独自に、最大8問までアンケート項目を追加設定することができる。

(4) 実施方法

原則Webで回答することとしたが、地域住民には紙媒体も併用して実施した。
(紙での回答者数：地域住民392人 教職員1人)

(5) 実施時期

令和6年11月から12月まで

2 全体アンケート集計結果の概要

令和6年度の全体アンケートの回答状況については、各項目の肯定的回答割合において、児童生徒は大幅な増減は見られず、昨年度と同程度の数値となった。一方で、保護者については、多くの項目において、肯定的回答率がやや低下する結果となった。

- ・ 「主体的に学習に取り組む態度」、「思いやり」、「健康、安全な生活」については、児童生徒、教職員ともに、肯定的回答割合が90%を上回っており、昨年度に引き続き肯定的回答率が高い。
- ・ 「宇都宮の良さ」については、アンケート対象となる児童生徒、教職員、保護者において、昨年度と比較して、肯定的回答割合が上昇している。
- ・ 「学校の業務の効率化」については、教職員の肯定的回答割合は85%を上回り、昨年度と比較し、4.0ポイントの上昇が見られた。
- ・ 「きまりやマナー」については、教職員の肯定的回答割合が3.7ポイント減少している。
- ・ 保護者の回答率は、昨年度から3ポイント上昇した。また、地域住民の回答数は昨年度から108人増加し、1,482人の地域住民から回答を得ることができた。

3 全体アンケート集計結果の分析のポイント

(1) 確かな学力を育む指導の充実

※1 表中の「増減」は、令和5年度との比較
※2 「／」は、評価対象外

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 1 児童生徒は、他者と協力し合ったり、必要な情報を集めたりして考えるなど、主体的に学習に取り組んでいる。	R 6 (%)	90.5	93.3	86.1	／
	増減	0	-1.0	-1.4	／
No. 14 教職員は、分かる授業や児童生徒にきめ細かな指導を行い、学力向上を図っている。	R 6 (%)	95.3	99.0	83.5	／
	増減	-0.4	0.3	-0.5	／

No. 1「学習に取り組む態度」については、教職員、保護者で約1ポイントの減少が見られたが、教職員、児童生徒ともに肯定的回答割合は90%を上回っており、児童生徒が主体的に学習に取り組んでいる様子が見られる。

No.14「分かる授業」については、教職員、児童生徒の肯定的割合が95%を上回っており、教職員が主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、児童生徒への学習指導、支援の充実につながっている。

今後も、「宇都宮モデル」に基づく授業改善を着実にを行うなど、学習指導の充実を図り、学力向上につなげていくことが必要である。

(2) 宇都宮の良さ

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 7 宇都宮の良さを知っている。	R 6 (%)	86.2	87.3	74.0	／
	増減	0.7	1.8	1.0	／

No. 7「宇都宮の良さ」については、昨年度と比較し、アンケート対象になっている児童生徒、教職員、保護者の肯定的回答割合が上昇している。特に、中学校の教職員における肯定的回答割合が5.1ポイント上昇しており、小学校から系統的に「宇都宮学」を展開している成果が表れている。また、ライトラインを活用した学習活動の展開や地域未来会議の実施など地域のことを知る機会の充実により、自分たちが生活する宇都宮への理解が深まっているものと考えられる。

(3) いじめ・不登校対策の充実

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No. 11 教職員は、いじめが許されない行為であることを指導している。	R 6 (%)	96.4	99.3	79.8	92.4
	増減	-0.4	0.0	-0.7	-1.1
No. 12 教職員は、不登校を生まない学級経営を行っている。	R 6 (%)	95.1	98.6	88.7	／
	増減	-0.8	0.2	-0.8	／

No.11「いじめ対策」、No.12「不登校対策」については、児童生徒、教職員の肯定的回答割合が95%を上回っており、いじめは許されない行為であるということへの指導及び不登校を生まない学級経営について、教職員が高い意識をもち指導にあたっている成果が表れている。一方で、保護者の肯定的回答割合は低下傾向が見られることから、学校での取組の積極的な周知や人間関係を深める教育活動の工夫など、学校経営・学級経営の充実に努めるとともに、いじめが疑われる事案が発生した際には、適切な初期対応を行うなど、全校体制で取組を推進していく必要がある。

(4) 教職員の業務の効率化

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.16 教職員は、教職員の勤務時間を意識して、業務の効率化に取り組んでいる。	R 6 (%)	／	86.6	／	／
	増減	／	+4.0	／	／

No.16「学校の業務の効率化」については、教職員の肯定的回答割合が、昨年度と比較して4ポイント上昇した。校務支援ソフトやデジタル連絡ツールの活用、学校行事の見直し等により、働き方改革が推進されており、勤務時間への意識や業務の効率化の取組につながっている。

(5) 小中一貫教育・地域学校園の活動

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.17 学校は、「小中一貫・地域学校園」の取組を行っている。	R 6 (%)	85.7	93.2	81.7	94.6
	増減	-1.3	2.3	0.3	-0.1

No.17「小中一貫・地域学校園の取組」については、教職員の肯定的回答割合が2.3ポイント上昇した。地域学校園で設定している最重点目標に基づき、学習指導や各種教育活動などの小中一貫教育カリキュラムの実施や小中学生による交流活動、地域学校園内の授業研究会への教職員の参加など、学校間での児童生徒、教職員の交流が活発に行われてきたことで、小中一貫・地域学校園の取組の充実につながった。

今後も、教職員が小中一貫教育カリキュラムに基づき、児童生徒の教育効果を高められるよう、小中一貫・地域学校園の枠組みを生かした教育活動の充実に取り組んでいく。

(6) 児童生徒の生活習慣

評価項目		児童生徒	教職員	保護者	地域住民
No.4 児童生徒は、健康や安全に気を付けて生活している。	R 6 (%)	91.9	91.9	89.1	99.4
	増減	-0.1	-1.6	-0.8	0.1
No.21 児童生徒は、時と場に応じたあいさつをしている。	R 6 (%)	93.2	88.9	85.1	92.7
	増減	-0.1	-1.0	-0.3	-0.3
No.22 児童生徒は、きまりやマナーを守って生活をしている。	R 6 (%)	93.5	89.1	90.4	93.7
	増減	-0.2	-3.7	-1.5	-0.7

児童生徒の生活習慣に関わる評価項目については、おおむね良好な状況であるが、No.22「きまりやマナー」については、教職員において、3.7ポイント減少している。基本的な生活習慣について、児童生徒同士で課題を共有し、課題解決の方法を考え話し合ったり、生徒会において学校のきまり等を見直すための話し合いをしたりするなど、児童生徒がきまりやマナーについて考える機会を設定するとともに、よりよい学校生活に向けた改善を図ることができるよう、家庭と連携を図りながら適切かつ粘り強い指導を続けていく必要がある。

(7) 保護者の回答率

保護者の回答率（PTA会員数または保護者数における回答者数の割合）については、学校からのさくら連絡網を使った周知の徹底により、昨年度と比較して3ポイント上昇し、保護者全体の回答率は60%を上回った。特に、中学校では7ポイントの上昇が見られた。

アンケートの回答率については、各学校が65%以上を目標に保護者から回答が得られるよう回答の方法について改善の検討をしていく。

(8) 地域住民の回答

地域住民の質問数は、A質問とB質問合わせて9問を設定しており、昨年度に引き続き、すべての質問において90%を上回る結果となった。各学校での教育活動や児童生徒の成長の姿を通して、地域住民から学校教育への理解が得られている。

また、地域住民の回答数については、令和5年度から増加傾向となっており、令和6年度においても、回答数が108名増加し、1,482人となるなど、各学校による地域への働きかけにより、着実な成果として表れている。今後も、地域住民から学校教育への関心と理解が得られるよう情報発信を行い、地域とともにある学校づくりの推進を図っていく。